平成30年度 施政方針（概要）

※全文は、市ホームページでご覧になれます。

那覇市　施政方針　H30　検索

はいたい　ぐすーよー　ちゅーうがなびら

私が「平和・こども・未来－ひと　つなぐまち－」を高く掲げ、那覇市長に就任してから、はや３年の歳月が流れました。この間、政策の一丁目１番地とした、待機児童の解消をはじめとするこども政策や新たに二丁目1番地に位置づけた、経済振興政策を中心に幅広い施策を積極的に進めてまいりました。

また、皆様との約束である公約についても、多くは順調に推移し、概ね達成しつつあると自負しています。

私に与えられた任期も残すところ９ヶ月となりました。

「人がまちを創り、社会を創り、世界を創る」。この言葉に託した初心を忘れず、今日までの歩みを謙虚に振り返りながら、引き続き、情熱と覚悟を持って、全力を傾けていく所存であります。

ゆたさるぐとぅ　うにげーさびら。

市政運営の基本姿勢

（未来を拓く第5次那覇市総合計画）

未来への夢が広がる第５次那覇市総合計画がいよいよ動き出します。総合計画では、まちづくりの基本的な姿勢として、「協働・平和・共生・活力・共鳴」の５つの「絆」を築くことを掲げました。これらの「絆」が、私達を結びつけ、やがて面として、市全体に広がりゆくことは、私の目指す「ひと　つなぐ　まち」そのものとも言えます。これからも、まちづくりの担い手一人ひとりの結びつきを強く意識していきます。

本市は、この計画期間中に、市制施行１００周年の大きな節目を迎えます。目先の10年にとどまることなく、次の１００年にも想いを馳せなければなりません。先人が築いてきた伝統に、新たな発想と視点を重ね、本市に、さらなる輝きと揺るぎなき風格を生み出し、次世代の笑顔が未来に広がるよう、新しい総合計画とともに、確実な一歩を踏み出してまいります。

（平和で活気溢れる風景を求めて）

日米安全保障条約と日米地位協定。今、真正面から向き合わなければならない大きな問題です。安全保障を米国に委ねる我が国において、日米安全保障体制の維持に伴う負担は、国民すべてが等しく負わなければなりません。また、不平等な内容であり、理不尽さが際立つ地位協定は、日本国内のどこであれ、国民の生命財産、尊厳を守るために、直ちに改定されなければなりません。

県民の大多数が戦後生まれとなり、米軍基地に翻弄される沖縄の現実は時として、さも当たり前の風景であるかのような錯覚に陥ることがあります。しかし、これだけは絶対に当たり前の風景にしてはなりません。平和で活気に溢れ、人々の明るい声がこだまする、この地にあるべき本来の風景を取り戻さなければなりません。

米軍基地の整理縮小、日米地位協定の抜本的改定を強く求め、これからも市民の皆様、本市議会の皆様と心をひとつに、しっかりと声を上げてまいります。

（未来を生きるこども達のために）

私の市長就任後、待機児童は解消に向け、大きく前進しました。しかしながら、待機児童問題の解消は、こども政策、子育て支援の一部、ほんの入り口の問題に過ぎません。

保育の受け皿拡大と同様、こども達の放課後の居場所づくりについても、あるべき姿を考え、追い続けていかなければなりません。

さらには、子どもの貧困対策、妊娠期から始まる子育て世代への支援、児童虐待予防、ひいては学力向上と、様々な場面で量や質の向上が求められています。

近年、子どもの貧困対策をその大きな契機として、地域やＮＰＯ等の各種団体、そして企業へ、こども政策、子育て支援に対する理解が深まるとともに、支援の輪が拡がりを見せ、活発化しています。

家庭、地域、企業、そして、社会全体がこども達を見守り、一緒に育て、こどもと大人が共に成長していく。それがこのまち全体に浸透し、共有されていくことを私は望んでいます。

未来を生きるこども達のため、共に取り組んでまいりましょう。

（稼ぐ力を高める）

県経済は堅調な観光業が牽引し拡大を続けています。入域観光客数1千万人時代もすぐそこまで迫りました。加えて、本市は民間会社のランキングにおいて、そのポテンシャルの高さが評価され、成長可能性の高い都市としてトップテン入りを果たしています。本市の持つ成長可能性を着実な経済成長につなげるべく、経済振興政策を展開し、本市の「稼ぐ力」を高めていきます。

復帰以降、本県のインフラ整備は急速に進展しました。しかし、県民所得は依然、全国最下位であり、本土との経済格差が大きな問題として残っています。

私は、沖縄社会が抱える本土との経済格差という問題に向き合い、その縮小を目指します。「沖縄のため、沖縄の社会のため、ひいては沖縄経済にとって最善とは何か」。この思いを共有する、志高き企業や起業家等との連携、あるいは支援を通して、本市は次なるステージへの飛躍を目指してまいります。

（健康、差し迫った危機を乗り越えるために）

昨年12月に、厚生労働省がまとめた「２０１５年都道府県別生命表」が発表されました。

本県の平均寿命順位は、男性が36位、女性は７位と前回調査よりも後退しました。しかし、何より残念であることは、65歳未満の働き盛り世代の死亡割合が、男女共に全国ワーストであり続けているという事実です。

病気になることを自ら望む人はいません。それでも、喫煙や多量飲酒、栄養の偏った食事や運動不足等の生活習慣の乱れは、体を徐々に蝕んでいきます。差し迫った危機を乗り越えるためにも、まずは、健康状態を知ること、健康診断を受けることから始めてください。そして、生活習慣を見直し、健康づくりに取り組みましょう。

本市は、高齢者からこどもまで、市民全世代の健康づくりを引き続き支援するとともに、生活習慣病の重症化予防に向けた取組みをより一層、強化してまいります。

（文化芸術、伝統芸能の継承と発信）

一昨年、耐震性等の課題から、長年、文化の殿堂として親しまれてきた那覇市民会館を休館せざるを得なくなりました。安全確保のためとは言え、こども達を始めとする市民の皆様の大切な機会を閉ざしたことに、私も大変、心苦しく思っています。

現在、久茂地小学校跡地に建設を進めている新文化芸術発信拠点施設は、これまで市民会館が果たしてきた機能や役割を引き継ぐとともに、新たな文化を創造し、未来へ発信する施設となります。そこから生まれる豊かな文化は、ソフトパワーとして、本市のまちづくりに大きな力を与えてくれるものと確信しています。

市民が優れた舞台に接する機会をつくるとともに、新たな担い手の育成・交流を促進し、地域文化をさらに発展させるため、３年後の市制施行１００周年という、節目の年の開館を目指し、関係者が待望する新文化芸術発信拠点施設の整備に全力で取り組んでまいります。

（協働のさらなる高みを目指して）

新しい総合計画には、身近で助け合う「近助」というキーワードが盛り込まれています。自助、共助、公助と連なる枠組みのなかで、「近助」は、思いやりや譲り合いの心を基本に自然に出てくる助け合いを指しています。

本市では、小学校区単位での新たなコミュニティをつくる、校区まちづくり協議会の設立を推進し、設立に向けた支援を行っています。今後は、校区まちづくり協議会をより発展させるべく、人材データバンクとの連携を始め、医療、介護、保健、福祉、さらには企業といった、様々な地域資源が地域住民と結びつく、新しい地域社会の創造に向けた仕組みづくりに取り組みたいと考えています。

「公助」としての責任を果たしつつ、市民の皆様に「近助」を身近に感じていただき、自助、近助、共助、そして、公助が連動する新しい仕組みを創りあげ、人と人、人と地域が支え合う社会を築き、私達が追い求めてきた協働を、さらなる高みへと昇華させてまいります。

（交通問題への挑戦）

沖縄は今こそ、自動車主体の社会から公共交通機関を主体とする社会へ転換を図る必要があります。ゆいレールの浦添延伸、沖縄自動車道との接続によりパーク&ライドが実現することで公共交通機関利用の促進が期待されています。また、バス利用を促す取組みとして、関係機関による基幹バス導入を中心とした、路線網の再編、高校生を対象とした社会実験等、様々な取組みが実施、検討されています。しかし、これらの取り組みを成功させ、確かなものとするためには、市民自身がこの問題の当事者であり、自分事であるという意識を強く持ち、行動を変えていくことが何より重要となります。

私は、本市のまちづくりについても、自動車に頼り過ぎず、高齢者などの交通弱者や環境にも優しく、また、市民の健康づくりにも貢献することを意識していきます。そして、本市を取り巻く交通問題に対する市民の意識を変え、行動を変える仕組みを作ることを目指し、国や県と連携しながら、力強く取り組んでまいります。

予算編成

一般会計予算は、１４７５億７千百万円で、対前年度比43億１千１百万円、３％の増となっております。

歳入予算では、景気上昇や収納努力による市税の着実な増を見込む一方、財政力の向上に伴う地方交付税の減額を見込んでおります。

歳出予算では、待機児童解消や子どもの貧困対策、子育て世代包括支援センター等の子ども分野、学校施設や市営住宅の建替え事業等のほか、「稼ぐ力」を実践する観光や産業などの経済分野へも予算を計上してまいります。

結果として、約23億５千万円の収支不足が生じますが、財政調整基金から前年と同規模となる、同額を取り崩して対応しております。

企業会計を除く特別会計予算は、総額６９９億３千１４７万円で、対前年度比約１１３億円、13・９％の減となっております。特別会計予算の減額は、国民健康保険事業特別会計、市街地再開発事業特別会計などの減によるものとなっております。

国民健康保険事業につきましては、全庁を挙げた徹底した財源捻出により、前期高齢者財政調整制度に起因する累積赤字については、完全に解消いたしました。

厳しい財政状況のおり、多様化する市民ニーズに引き続き適切に対応してまいりますので、市民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

主要事業

多様なつながりで共に助け合い、認め合う安全安心に暮らせるまち　ＮＡＨＡ

（小さな「わ」が大きな「Ｗａ」に広がる協働によるまちづくり）

校区まちづくり協議会支援事業では、「小学校区コミュニティ推進基本方針」に基づき、新たに３校区程度の協議会に対する設立支援を行い、また、地域の情報を集約した「校区まちづくり協議会カルテ」を作成します。

「なは市民活動支援センター」の利活用を充実させ、協働大使や自治会等の利用団体と市民の皆様が連携する自主的な取り組みを促し、地域の活性化につなげていきます。また、地域の人材情報を集約し、地域のニーズとマッチングさせる「那覇市人材データバンクモデル事業」を実施します。

自治会長連合会など地域の拠点となる、小禄支所の建替えに向け基本設計を進め、真和志支所については、中央図書館や中央公民館等との複合化を視野に、建替えに向け、具体的に進めていきます。

（地域の力が重なる安全安心のまちづくり）

市民の安全安心の確保のため、アナログ防災行政無線のデジタル化を推進し、災害情報等を迅速に伝達する体制を強化します。

消防力強化のため、小禄支所建替えに合わせ、新たに「小禄南出張所（仮称）」を設置します。さらに、神原出張所の救急隊を1隊増やすとともに、同出張所を中央消防署の分署として格上げし、消防体制を整備します。

また、消費者被害の未然・拡大防止に向けて、地域や学校への出前講座等、啓発活動及び消費者教育の推進に取り組むほか、相談体制の充実・強化を図っていきます。

（交流の輪を広げ平和を希求するまちづくり）

ハワイの沖縄プラザ建設への支援を行い、サンビセンテ市へは、姉妹都市提携40周年という節目の年を迎えるにあたり、友好な親善交流に向けて取り組みます。

高齢化する遺族に寄添い、引き続き「戦没者追悼式　なぐやけの碑慰霊祭」を本市主催で実施いたします。

旧軍飛行場用地問題の解決に向けて、旧地主の慰藉につながる施設の早期建設に取り組みます。

（人権が尊重され、誰もが心豊かに安心して暮らせるまちづくり）

いじめやデートＤＶ防止、将来のＤＶ防止につなげるため、中学1年生を対象に、人権に関する意識啓発事業を実施します。こどもや高齢者、障がいのある方に対する虐待への対応、ハンセン病療養者に対する支援などについても、人権問題として、継続して取り組みます。

また、トップランナーとしての誇りを持ち、一人ひとりの個性やＬＧＢＴを含む性の多様性を尊重する取り組みを引き続き行っていきます。

男女共同参画分野の人材育成に資する、国内外研修の参加費の助成を行います。

互いの幸せを地域と福祉で支え合い誰もが輝くまち　ＮＡＨＡ

（地域で暮らし地域で支えるまちづくり）

自治会等による訪問活動を行う地域見守り隊の結成拡充により、地域で悩みを抱える方が孤立しないような地域作りを目指します。

高齢者が、より身近な地域で医療及び介護などのサービスを受けられる「地域包括ケアシステム」を推進するため、地域包括支援センターを12か所から18か所に増設するとともに、介護予防に向けた認知症予防教室や、地域リハビリ教室などの総合事業を継続していきます。また、地域に密着した特別養護老人ホームやグループホームの整備をさらに進めてまいります。

障がいのある方が安心して暮らし、働けるよう、就労支援や身体的な介護、生活訓練等の障がい福祉サービスを引き続き提供します。